

ビッグデータのビジネス普及に 関する規制改革要望について

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. ビッグデータのビジネス活用 について

ビッグデータのビジネス活用

ー富士通の目指すコンバージェンスサービスー

2013年4月11日

富士通株式会社

コンバージェンスサービス本部

戦略企画統括部長

小林 午郎

ビッグデータの活用により

- ・米国のヘルスケア領域では、毎年3000億ドル以上の価値創出が期待される。
- ・個人の位置情報データを活用することで6000億ドルの消費者価値創出が期待される。
- ・EUの公共セクターでは年間2500億ユーロの価値創出が期待される。
- ・小売業の純利益率に60%の改善可能性がある。

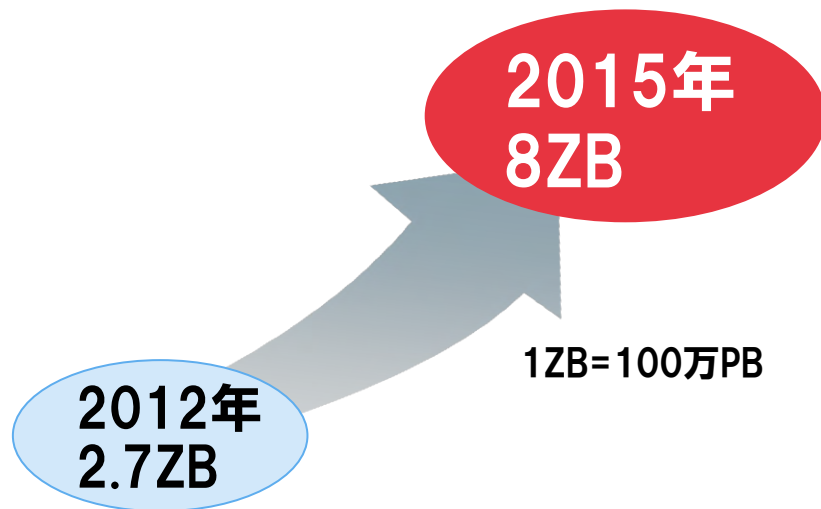
ビッグデータを活用するために

- ・2018年までに、米国だけで14万人～19万人の分析専門家が不足し、分析結果をもとに意思決定のできるマネージャーや分析家も150万人不足すると予想される。

ビッグデータ時代の到来

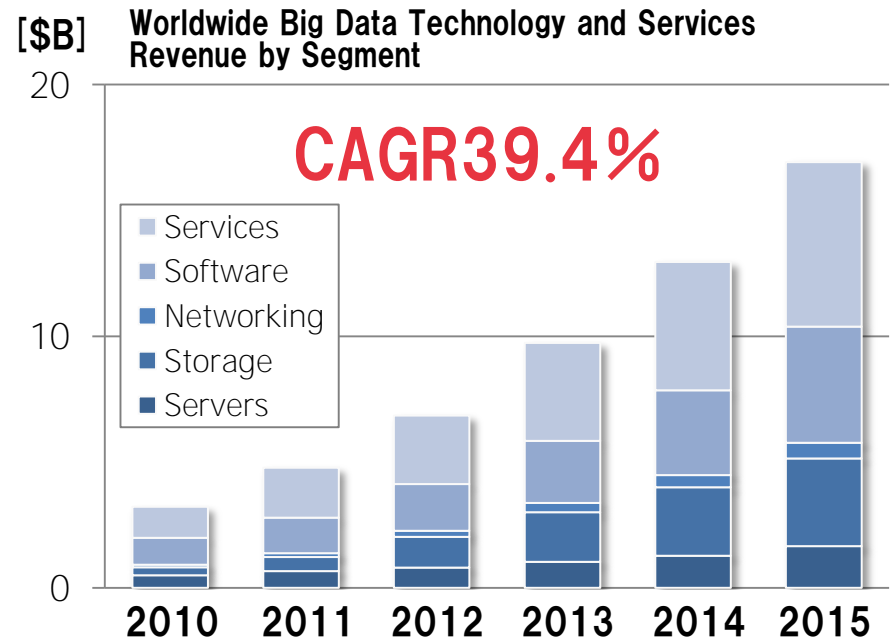
- データ量の急増に伴ってビッグデータのビジネスが拡大
- 企業活動、社会生活で発生する多様かつ大量のデータをビジネス活用するニーズが高まっている

データの急激な増加



出典: IDC 「IDC Predictions 2012: Competing for 2020」
(#231720、2011/12)

ビッグデータ市場規模の拡大



出典: IDC 「Worldwide Big Data Technology and Services 2012-2015 Forecast」
(#233485、2012/3)